

2022年1月21日
みずほ証券株式会社

ソフトバンク株式会社第17回・第18回無担保社債
(サステナビリティボンド)(愛称:HAPSボンド)の引受けについて

今般、みずほ証券株式会社(取締役社長:浜本 吉郎)は、ソフトバンク株式会社が発行するサステナビリティボンド(以下「本社債」といいます。)の引受主幹事を務めましたので、お知らせいたします。

本社債で調達された資金は、全額をHAPSモバイル社への投融資資金に充当し、研究開発資金等へのリファイナンス(拠出済みによる手元資金の減少分)に充当する予定です。

ソフトバンク株式会社は、サステナビリティボンドの発行のために「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2021」^{※1}「ソーシャルボンド原則(Social Bond Principles)2021」^{※2}「サステナビリティボンド・ガイドライン(Sustainability Bond Guidelines)2021」^{※3}などに即したサステナビリティボンド・フレームワークを策定し、その第三者評価として株式会社日本格付研究所から「JCRサステナビリティボンド・フレームワーク評価」^{※4}の最上位評価である「SU1(F)」を取得しています。

当社は、社会と〈みずほ〉の持続的な発展に向けて、金融機関として貢献すべき取り組みを積極的に推進しており、資本市場におけるSDGs債の専門的な情報収集・お客さまのSDGs債ストラクチャリングを支援するため、2017年にサステナブル・ファイナンス・デスク、2019年にサステナブル・ファイナンス室を設置しました。また、環境金融における専門性を高めるため、グリーンボンドの認証制度および気候変動対策投資を推進する国際NGOであるClimate Bonds Initiative^{※5}とパートナー契約を締結しています。その後2021年から、これらの取り組みをさらに強化・拡大するため、サステナビリティ推進部を新設しています。

これらの取り組みにより、当社はサステナビリティボンド等の引受けなど、さまざまなお客さまのSDGs債の起債を支援し、ストラクチャリングなどを通してお客さまの社会貢献への取り組みを全面的に支援しています。

当社は、日本の円建て債券市場でトップティアの取引シェアを確保しています。また、海外市場では、お客さまのさまざまなニーズに応えるためのクロスボーダー債券取引を強化し、実績も着実に増加しています。

当社はグループの総合力を活用し、今後もお客さまの金融取引を通じた社会貢献への取り組みをサポートし、SDGs債をはじめとする債券の引受けを一層推進し、最良のサービスを提供してまいります。

以上

- ※1 「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2021」とは、国際資本市場委員会（ICMA）が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド・ソーシャルボンド原則執行委員会（Green Bond Principles and Social Bond Principles Executive Committee）により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドラインをいいます。
- ※2 「ソーシャルボンド原則（Social Bond Principles）2021」とは、国際資本市場委員会（ICMA）が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド・ソーシャルボンド原則執行委員会（Green Bond Principles and Social Bond Principles Executive Committee）により策定されているソーシャルボンドの発行に係るガイドラインをいいます。
- ※3 「サステナビリティボンド・ガイドライン（Sustainability Bond Guidelines）2021」とは、国際資本市場委員会（ICMA）により策定されているサステナビリティボンドの発行に係るガイドラインをいいます。
- ※4 「JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」とは、JCR の定義するソーシャルプロジェクトまたはグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該サステナビリティファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営及び透明性確保の取組みの程度に対する JCR による第三者評価をいいます。なお、「JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」は、個別の債券又は借入に関する評価と区別するため、評価記号の末尾に(F)をつけて表示されます。本サステナビリティボンドの「JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」は、以下の JCR のホームページに掲載されています。
<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>
- ※5 ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、100 兆円の債券市場を気候変動対策のために活用することを目的とし、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を行っています。